

# 排出削減事業 計画

排出削減事業の名称：

●●（A 重油）ボイラから●●（都市ガス）ボイラ  
への更新プロジェクト（注①）

排出削減事業者名：株式会社●●●●（注②） 印

排出削減事業共同実施者名：株式会社●●●●（注③） 印

その他関連事業者名：株式会社●●●●（注④） 印

注①排出削減計画の名称を記載。

注②CO2 を削減する設備を導入する中小企業等の名称を記載。

注③国内クレジットの購入者の名称を『必ず記載』。国内クレジット制度は、共同実施者（国内クレジットの購入者）が確定し、共同で申請しなければならない。

注④任意記載。排出削減事業に協力した「設備メーカー、燃料供給会社、設備維持管理会社」などの名称を記載。

提出日：●●●●年●●月●●日

## 目次

1	排出削減事業者の情報	2
2	排出削減事業概要	4
2.1	排出削減事業の名称	4
2.2	排出削減事業の目的	4
2.3	温室効果ガス排出量の削減方法	4
2.4	排出削減事業に関わる設備（詳細）	5
3	排出削減量の計画	6
4	国内クレジット認証期間	6
6	温室効果ガス排出削減量の算定	7
6.8	追加性に関する情報	7
8	省エネルギー量の予測	9

## 1 排出削減事業者の情報

排出削減事業者			
会社名	株式会社 ●●●●●		
代表者氏名	●●●●●		
役職	代表取締役社長		
排出削減事業者の自主行動計画への参加の有無	<input type="checkbox"/> 参加している <input checked="" type="checkbox"/> 参加していない（注①）		
排出削減事業者の省エネ法報告対象	<input type="checkbox"/> 対象である <input type="checkbox"/> 一種 <input type="checkbox"/> 二種 <input checked="" type="checkbox"/> 対象でない（注②）		
排出削減事業を実施する事業所（複数の事業所で実施する場合、行を挿入し全事業所を記載すること）（注③）			
事業所名	●●●●●工場		
住所	●●●●●		
電話番号	●●●●●		
排出削減事業担当者（注④）			
担当者氏名	●●●●●		
部署・役職名	●●●●●		
E-mail	●●●●●		
電話番号	●●●●●	Fax 番号	●●●●●
住所	●●●●●		

注①業界団体が定める CO2 削減の自主行動計画に参加し、その目標に沿って、CO2 削減の数値目標を課せられている場合には、国内クレジットの申請は不可。

事実関係を確認し、申請対象者は、必ず『参加していない』にチェック。

注②省エネ法報告の対象者でも、国内クレジットを申請可能。ただし、対象者は申請の際に直近の定期報告書を提出することが必要。

注③CO2 を削減する工場等の名称等を記載

注④中小企業側の担当者を記載

排出削減事業共同実施者（国内クレジット保有予定者）（複数の排出削減事業共同実施者がある場合、行を挿入し全ての共同実施者を記載すること）			
排出削減事業 共同実施者名	●●●●		
担当者氏名	●●●●		
部署・役職名	●●●●		
E-mail	●●●●		
電話番号	●●●●	Fax 番号	●●●●
住所	●●●●		
排出削減事業共同実 施者の役割	●●●●		
国内クレジットの使 用用途	<input checked="" type="checkbox"/> 自主行動計画の目標達成に使用する。（注①） <input type="checkbox"/> 自主行動計画の目標達成に使用しない。		

国内クレジットを購入する大企業等の社名、担当者等を記載

注①『国内クレジットを業界団体の自主行動計画の目標達成に使用しない場合』  
とは、例えば、国内クレジットの仲介者である場合、削減目標に充当せず CSR  
目的で自己償却する場合（いわゆるカーボンオフセット）。

その他関連事業者（注）（複数の関連事業者がある場合、行を挿入し全ての関連事業者を記載すること）			
関連事業者名	●●●●		
担当者氏名	●●●●		
部署・役職名	●●●●		
E-mail	●●●●		
電話番号	●●●●	Fax 番号	●●●●
住所	●●●●		
関連事業者の役割	●●●●		

（注）その他関連事業者とは、排出削減事業共同実施者とは別に、排出削減に寄与する設備機器の生産・販売者、国内クレジットの創出コストの低減を図る事業の集約を行う者等をいう。

その他関連事業者も申請者になる場合のみ記載。その他関連事業者に対する国内クレジット制度上の役割義務は特になし。関連事業者に該当する事業者が排出削減事業に関与している場合であっても、必ずしも、申請者になる必要はない。

## 2 排出削減事業概要

### 2.1 排出削減事業の名称

#### A 重油ボイラから都市ガスボイラへの更新プロジェクト

表紙に記載した排出削減事業の名称を記載

### 2.2 排出削減事業の目的

現在使用している A 重油ボイラは、すすの付着等の経年劣化によりボイラ効率が悪化しているため、A 重油ボイラ●台を都市ガスボイラ●台へ更新する。ボイラ更新を実施することにより、ボイラの高効率化による燃料使用量の削減及び低炭素燃料へのエネルギー転換によって、CO<sub>2</sub> 排出量を削減する。

排出削減事業の内容を記載

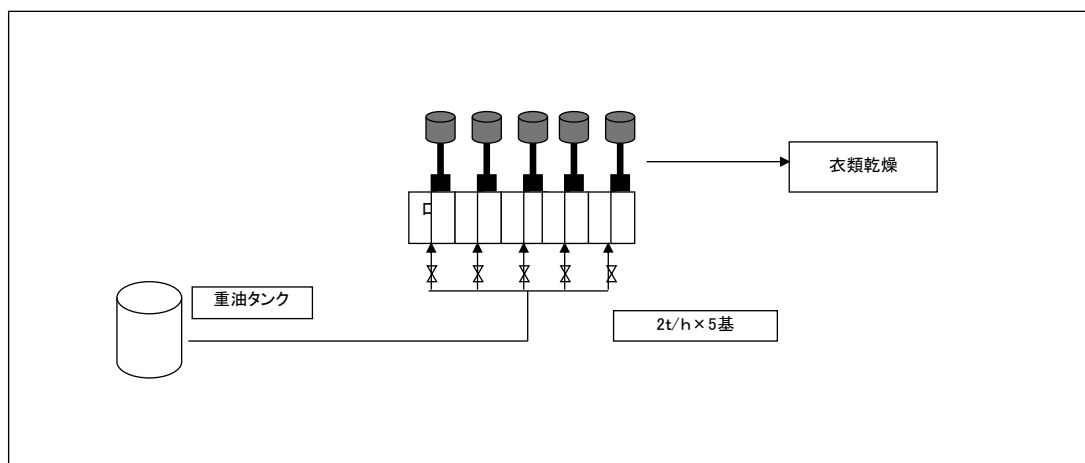
### 2.3 温室効果ガス排出量の削減方法

高効率の都市ガスボイラへ更新することで、燃料使用量を削減し、CO<sub>2</sub> 排出量を削減する。また、都市ガスは A 重油よりも単位発熱量あたりの炭素含有量が少ないため、ボイラの燃料を都市ガスに転換することにより CO<sub>2</sub> 排出量を削減する。

CO<sub>2</sub> 排出量の削減方法を記載

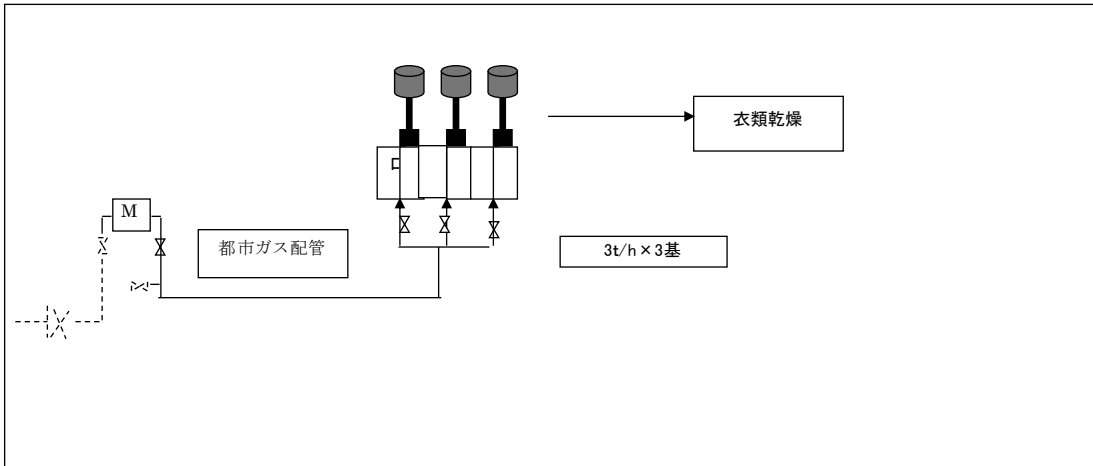
(備考) A 重油ボイラから都市ガスボイラへの更新プロジェクトの設備概要

(排出削減事業実施前の設備概要)



『設備更新前』の更新対象の設備台数、設備能力、設備の燃料、生成する熱や電気の使用用途等のエネルギーフロー図を記載

（排出削減事業実施後の設備概要）



『設備更新後』の更新対象の設備台数、設備能力、設備の燃料、生成する熱や電気の使用用途等のエネルギーフロー図を記載

#### 2.4 排出削減事業に関わる設備（詳細）

（排出削減事業実施前の設備）

設備名称（メーカー・型番）	AA-0000AA（株式会社●●製）
設備導入時期	●●●●年●●月●●日（注①）
法定耐用年数	●●年（注②）
直近の法定検査受審日	●●●●年●●月●●日 or なし（注③）
設備の利用効率	●●%（低位発熱量、カタログ値）（注④）

更新前の設備の設備情報を記載。各設備の設備情報が必要。

注①、②既存設備の設備稼働期間が、法定耐用年数の2倍を超えている場合には、『既存設備は継続利用できない状態』と判断され、国内クレジットとして申請できない場合がある。

注②一般的に、ボイラは15年、空調設備は13年。

注③小型ボイラのように、法定検査が義務付けられていない場合もある。

注④ボイラはボイラ効率、空調設備はCOP。一般的に、ボイラメーカーが示すボイラ効率は低位発熱量。設備効率が求められていないCO2削減方法の場合は記載不要。

（排出削減事業場所の画像）

更新前の設備と更新後の設備の写真を貼りつけ。

（排出削減事業実施後の設備）

設備名称（メーカー・型番）	AA-0000AA（株式会社●●製）
法定耐用年数	●●年（注①）
設備の利用効率	●●%（低位発熱量、カタログ値）（注②）

更新前の設備の設備情報を記載。各設備の設備情報が必要。

注①一般的に、ボイラは15年、空調設備は13年、ヒートポンプ空調設備は8年。

注②ボイラはボイラ効率、空調設備はCOP。一般的に、ボイラメーカーが示すボイラ効率は低位発熱量。設備効率が求められていないCO<sub>2</sub>削減方法の場合は記載不要。

### 3 排出削減量の計画

年	ベースライン排出量 (tCO <sub>2</sub> /年)	事業実施後排出量 (tCO <sub>2</sub> /年)	排出削減量(tCO <sub>2</sub> /年)
2008年度	●●●●（注①）	●●●●（注①）	●●●●
2009年度	●●●●	●●●●	●●●●
2010年度	●●●●	●●●●	●●●●
2011年度	●●●●	●●●●	●●●●
2012年度	●●●●	●●●●	●●●●
合計	●, ●●●●	●, ●●●●	●, ●●●●

後述のCO<sub>2</sub>削減量の計算方法で計算した毎年の排出量と排出削減量を記載。

ベースライン排出量－事業実施後排出量＝排出削減量となること。

更新年度以降の排出量は、一般的に同じ量となる。

対象となる排出量は、後述のバウンダリー内（更新機器のみ）の排出量。

注①更新年度の排出量は、更新してからの排出量とする。9月に更新した場合には、更新年度は9月～翌年3月までの排出量。

### 4 国内クレジット認証期間

開始予定日 ●●●●年 ●●月 ●●日

終了予定日 2013年 3月 31日

開始予定日は、設備を更新し、本格稼働した日。

終了予定日は、一般的に、国内クレジット制度の対象期間の2013年3月31日。

## 6 温室効果ガス排出削減量の算定

## 6.8 追加性に関する情報

## 6.8.1 基本的情報

排出削減事業の実施は、法的な要請に基づくものか？	<input type="checkbox"/> はい <input checked="" type="checkbox"/> いいえ
設備更新を行わなかった場合、既存設備は継続して利用できるか？	<input checked="" type="checkbox"/> 利用できる <input type="checkbox"/> 利用できない

『法的な要請に基づかないこと』、『既存設備の継続利用ができること』が、申請条件のため、国内クレジットを申請する場合には、必ず「いいえ」「利用できる」にチェック。

## 6.8.2 補助金に関する情報

補助金支給主体	補助金額（万円）	補助内容
●●年度●●省 ●●事業	0	設備費等×1/3

国や地方自治体から受給した補助金の内容を記載。  
民間組織から受給した補助金は対象外。

## 6.8.3 投資回収に関する情報

（網掛け部の金額のみ記載のこと）

設備

（単位：万円）

設備投資額	●, ●●●● (注①)
補助金額	●●●● (注②)
純投資額	●, ●●●●

（設備投資額全体に対する国や自治体から交付される補助率●●%）（注③）

注①更新設備関連の設備投資額、工事費等を記載。補助対象外の経費も計上可能。  
国内クレジット申請上、できる限り大きくなった方が有利。【後述のクレジット取引における補助率控除、投資回収年数の観点】

注②「6.8.2 補助金に関する情報」の補助金額を記載。

注③国内クレジット制度では、国内クレジット取引量は補助率を控除したCO2削減量となる。

国内クレジット取引量＝CO2削減量×（1－補助率）。

補助金を受給して設備を導入した場合には、補助対象外の経費を含めた設備投資額を計上した方が、国内クレジット取引量が大きくなるので有利。



## 既存設備のランニングコスト

過去 1 年間のエネルギーコスト	●, ●●●● (注①)
過去 1 年間のランニングコスト	●●●● (注②)
既存設備のランニングコスト総額	●, ●●●●

注①設備更新せず、既存設備を稼働し続けた場合の『今後 1 年間のエネルギーコスト』のこと。

●今後 1 年間のベースラインエネルギーコストの計算方法

6. 4 (2) で計算したベースラインエネルギー使用量 (GJ/年) ÷ 既存設備の燃料の単位発熱量 (GJ/L) × 既存設備の燃料の今後 1 年間の想定単価 (円/L など)

注②既存設備の年間メンテナンスコスト (ボイラ検査費用、缶水費用など)

## 更新後設備のランニングコスト

プロジェクト実施後のエネルギーコスト	●, ●●●● (注①)
プロジェクト実施後のランニングコスト	●●●● (注②)
プロジェクト実施後に発生するコスト	●, ●●●●
投資回収年数	●, ●年 (注③)

注①設備更新した場合の『今後 1 年間のエネルギーコスト』のこと。

●今後 1 年間のプロジェクト実施後エネルギーコストの計算方法

6. 4 (2) で使用した事業実施後燃料使用量 (Nm3 など/年) × 更新設備の燃料の今後 1 年間の想定単価 (円/Nm3 など)

注②更新設備の年間メンテナンスコスト (ボイラ検査費用、缶水費用など)

注③投資回収年数 = 純投資額 ÷ (既存設備のランニングコスト - プロジェクト実施後に発生するコスト)

投資回収年数の計算結果が 3 年未満の場合には、国内クレジットとして承認されない可能性が高くなる。そのため、設備投資額は計上可能な範囲で大きく計上した方が申請上有利となる。

## 6.8.4 その他の障壁に関する情報

なし

任意記載項目

## 8 省エネルギー量の予測

	単位	2008 年度		2009 年度		2010 年度		2011 年度		2012 年度		合計	
		ベース ライン (注①)	予測 (注②)	ベース ライン	予測	ベース ライン	予測	ベース ライン	予測	ベース ライン	予測	ベース ライン	予測
灯油	kl/年												
軽油	kl/年												
A 重油	kl/年	●● (注③)	0	●●	0	●●	0	●●	0	●●	0	●●●	0
B 重油	kl/年												
C 重油	kl/年												
LPG	t/年												
天然ガス	千m <sup>3</sup> /年												
LNG	t/年												
都市ガス	千m <sup>3</sup> /年	0	●● (注③)	0	●●	0	●●	0	●●	0	●●	0	●●●
購入電力	千 kWh/年												

省エネ法第一種もしくは第二種管理指定事業場の場合、直近の定期報告書を、本計画書に添付すること

排出削減事業の対象となる設備更新事業のみで発生するエネルギー使用量が対象。設備更新事業の範囲外で発生するエネルギー使用量（リーケージエネルギー使用量）は、顕著かつ計測可能で、さらに、CO2 削減量の 5% を超える場合のみ記載。

注①『ベースライン』とは、設備更新しなかった場合の予想エネルギー使用量

●ベースラインエネルギー使用量の計算方法

6. 4 (2) で計算したベースラインエネルギー使用量 (GJ/年) ÷ 既存設備の燃料の単位発熱量 (GJ/L)

注②『予測』とは、ボイラを更新した場合の予想エネルギー使用量

●プロジェクト実施後エネルギー使用量の計算方法

6. 4 (2) で使用した事業実施後燃料使用量 (Nm<sup>3</sup> など/年)。都市ガスの場合は『Nm<sup>3</sup>』を『m<sup>3</sup>』に換算した数値

注③更新初年度は、更新後のエネルギー使用量のみが対象。9 月に更新した場合には、9 月～翌年 3 月までのエネルギー使用量。